

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社テリロジー
【英訳名】	Terilogy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 津吹 憲男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	03(3237)3291
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 阿部 昭彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期 累計期間	第27期 第3四半期 累計期間	第26期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 4月1日 至平成27年 12月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	1,572,046	1,603,341	2,804,060
経常損失 ( ) (千円)	201,173	115,272	207,908
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	203,941	116,386	211,599
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,182,604	1,182,604	1,182,604
発行済株式総数 (株)	15,680,000	15,680,000	15,680,000
純資産額 (千円)	730,009	610,392	723,279
総資産額 (千円)	2,661,496	2,210,729	3,052,588
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( ) (円)	13.26	7.57	13.76
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.4	27.6	23.7

回次	第26期 第3四半期 会計期間	第27期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日	自平成27年 10月1日 至平成27年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	3.46	4.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。

しかしながら、前事業年度において、営業損失212百万円、経常損失207百万円、当期純損失211百万円を計上し、2期連続の重要な営業損失が発生したことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境は、円安・原油安を背景に国内企業の業績改善が進み、設備投資も回復基調にあることから、ITサービスのクラウド化への対応、サービス継続の運用管理体制の強化など、IT設備投資の拡大が見込まれます。

このような状況のなか、当社は、前事業年度に引き続き、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに取り組んでいます。

当第3四半期累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

#### (エンタープライズ部門)

当部門では、当社の主要顧客である大手製造業を中心にIT投資は回復基調にあることから、ネットワークのインフラ構築案件や、自社開発のパケットキャプチャ製品を採用したネットワークモニタリング案件などの受注活動は堅調に推移しました。

また、今期の注力案件である大手金融機関のインターネットバンキング向け不正取引防止システムの再構築案件を受注しました。

なお、国内の大手企業や団体を標的としたサイバー攻撃は引き続き増加傾向にあります。これにより、入口対策のネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品、出口対策の標的型攻撃対策クラウドサービスのほか、なりすましによる第三者の不正アクセスを防止するセキュリティ対策商品など、セキュリティ案件の受注活動は堅調に推移しています。

その結果、売上高は538百万円（前年同期478百万円、前年同期比12.4%増）となりました。

#### (テレコム部門)

当部門では、スマートフォンの急激な増加に対応した新しいネットワーク構築の取り組みは継続していることから、引き続き、モバイル通信事業者に向けたネットワークのモニタリング案件やインフラ構築案件の受注活動に注力しました。

しかしながら、MVNO市場の急速な拡大による新しいサービスの需要の高まりから受注活動は堅調に推移したものの、同部門の売上に貢献するまでには至らず、売上高は前年同期を下回りました。

その結果、売上高は144百万円（前年同期166百万円、前年同期比13.3%減）となりました。

#### (グローバルビジネス部門)

当部門では、中国経済の減速懸念や中東情勢の緊迫化などから海外景気の下振れが懸念されるものの、国内外の金融・証券企業は緩やかな回復基調にあることから、引き続き、ネットワークのモニタリング案件などの受注活動に注力しました。これにより、外資系保険会社向けのネットワーク再構築によるモニタリング案件を受注しています。

また、アジア・パシフィック地域では、引き続き、ネットワークのモニタリング案件やセキュリティ案件などの新規案件の獲得に向けた営業活動に注力しています。

その結果、売上高は43百万円（前年同期44百万円、前年同期比3.8%減）となりました。

#### (保守サービス部門)

当部門では、継続的な取り組みとして付加価値のある保守サービス活動に努めています。

円安の進行による保守関連経費の上昇に対し、更なる保守業務の内製化と業務委託費の削減に取り組みました。

その結果、売上高は877百万円（前年同期881百万円、前年同期比0.5%減）となりました。

この結果、当第3四半期累計期間における受注高は1,045百万円（前年同期1,407百万円、前年同期比25.8%減）、売上高は1,603百万円（前年同期1,572百万円、前年同期比2.0%増）、受注残高は409百万円（前年同期804百万円、前年同期比49.1%減）となりました。

損益面では、売上高は前年同期を上回ったものの、期初の売上予想を下回ったことで利益が想定を下回った結果、営業損失106百万円（前年同期は215百万円の損失）、経常損失115百万円（前年同期は201百万円の損失）、四半期純損失116百万円（前年同期は203百万円の損失）となりました。

また、当第3四半期会計期間において、一従業員の不正行為に起因する不適切な決算処理の訂正を行いました。当該不正行為における損害額の総額は13百万円ではありますが、平成28年3月期第1四半期以前の各期の損益に与える影響額に重要性はないことから、当第3四半期会計期間にて一括計上し、遡及修正は行っておりません。

なお、本件による当会計年度の業績に与える影響は軽微であります。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

該当事項はありません。

#### （4）重要事象等について

当社は、経営環境の変化に適応した販売体制への転換を図るとともに、顧客基盤の強化と販路の拡大、市場競争力ある商品の販売強化、経費増加の抑制などに努めてまいります。

売上高の季節変動の平準化と収益力の向上

- ・ 自社開発製品の高性能キャプチャリングソフトウェアの販売強化
- ・ クラウド性能監視サービス事業の立ち上げによりサービスの収益力を高める
- ・ 既存のクライアントツールビジネスを再生し案件数の増加で収益力の向上事業の収益改善策について
- ・ 既存事業の円安影響による販売価格の適正化を図り利益の向上を目指す
- ・ 社内定価の厳格な運用と値引き管理
- ・ マーケティングプロセスの改善による得意先・案件数の増加
- ・ 変動する為替相場への適時な対応  
生産性向上とコスト削減について
- ・ K P I 管理の徹底により営業活動と技術工数の生産性を高める
- ・ 業務委託の見直し、業務内製化による外注費の削減
- ・ 固定費等の見直しによる経費削減を徹底

これらの具体的な対応策を実施することにより、また、十分な手元資金があることから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,696,000
計	21,696,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,680,000	15,680,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,680,000	15,680,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	15,680,000	-	1,182,604	-	-

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 300,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,379,000	153,790	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	15,680,000		
総株主の議決権		153,790	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社テリロジー	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	300,000		300,000	1.91
計		300,000		300,000	1.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,578,220	886,765
受取手形及び売掛金	530,872	261,798
商品	43,679	82,809
仕掛品	1,875	14,873
前渡金	430,903	471,684
その他	31,898	43,952
貸倒引当金	3,347	1,765
流動資産合計	2,614,102	1,760,118
固定資産		
有形固定資産	121,830	112,817
無形固定資産	76,244	73,369
投資その他の資産	240,410	264,423
固定資産合計	438,485	450,610
資産合計	3,052,588	2,210,729
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	388,425	76,665
短期借入金	1,107,464	772,550
前受金	541,519	570,264
賞与引当金	29,316	6,187
その他	152,647	95,351
流動負債合計	2,219,372	1,521,018
固定負債		
資産除去債務	10,753	10,753
その他	99,182	68,564
固定負債合計	109,936	79,318
負債合計	2,329,308	1,600,336
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	804,025	920,411
自己株式	280,637	280,637
株主資本合計	728,311	611,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,032	1,533
評価・換算差額等合計	5,032	1,533
純資産合計	723,279	610,392
負債純資産合計	3,052,588	2,210,729



( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	1,572,046	1,603,341
売上原価	1,185,898	1,148,562
売上総利益	386,148	454,779
販売費及び一般管理費	601,944	560,784
営業損失( )	215,796	106,005
営業外収益		
受取利息	127	134
受取配当金	756	837
為替差益	19,152	7,390
デリバティブ評価益	7,917	-
その他	196	94
営業外収益合計	28,149	8,456
営業外費用		
支払利息	13,096	12,161
デリバティブ評価損	-	5,561
その他	429	0
営業外費用合計	13,525	17,723
経常損失( )	201,173	115,272
税引前四半期純損失( )	201,173	115,272
法人税、住民税及び事業税	2,835	1,220
法人税等調整額	66	107
法人税等合計	2,768	1,113
四半期純損失( )	203,941	116,386

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
投資その他の資産	6,054千円	19,868千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	82,346千円	59,697千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

当社は、情報通信機器販売並びにソフトウェア開発およびネットワーク構築から、納入したネットワークおよび付帯機器の保守サービスに至るITソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( )	13円26銭	7円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	203,941	116,386
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	203,941	116,386
普通株式の期中平均株式数(株)	15,380,000	15,380,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

株式会社テリロジー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川村 敦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テリロジーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テリロジーの平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。